

野村日本新鋭成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2025年3月25日)

作成対象期間(2024年9月2日～2025年3月25日)

第1期末(2025年3月25日)	
基準価額	9,569円
純資産総額	42,355百万円
第1期	
騰落率	△ 4.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等の出資対象事業持分等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月2日～2025年3月25日)



設定日：10,000円

期 末：9,569円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.3%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,569円に431円の値下がりとなりました。

①の局面 (設定時～2024年10月下旬)

(下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと

(下落) 国内では衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がり、政局不安が高まったこと

②の局面 (2024年10月下旬～2025年2月中旬)

(上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや米国景気の底堅さが示されたこと

(下落) 米大統領選を受けた円安・米ドル高進行や金利上昇から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと

(下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと

(上昇) 国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったこと
(上昇) 米国とロシアとの間でウクライナへの軍事侵攻の終結に向けた交渉が開始されたこと

③の局面 (2025年2月中旬～期末)
(下落) 米長期金利の低下を受けて円高・米ドル安が進行したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が懸念されたこと
(上昇) ウクライナを巡る米国とロシアの間での会談によって地政学リスクが後退するとの見方が広がったこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月2日～2025年3月25日)

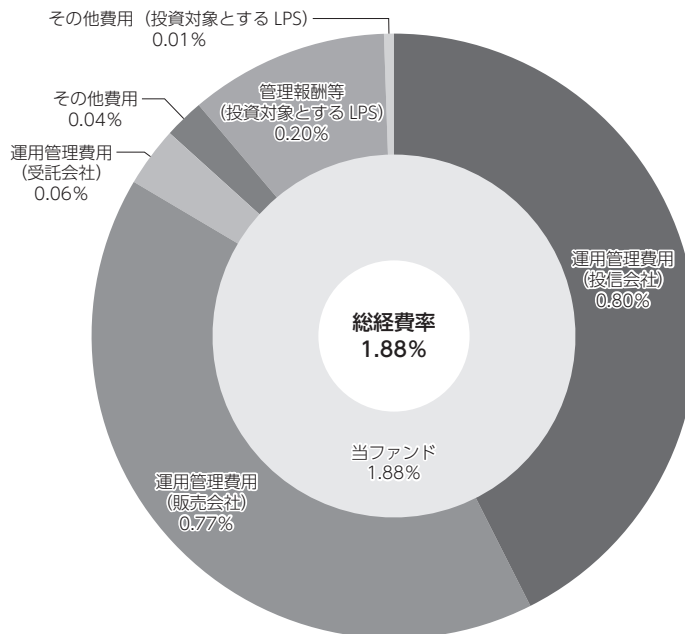
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 88	% 0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(44)	(0.451)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.432)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.096)	
(c) その他費用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	1.031	
期中の平均基準価額は、9,655円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資対象とするLPSのその他費用には、各種税金や、投資対象の事務処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※投資事業有限責任組合等をLPSと表記する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月25日～2025年3月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2024年9月2日です。

	2024年9月2日 設定日	2025年3月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,569
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.3
純資産総額 (百万円)	47,701	42,355

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年3月25日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月2日～2025年3月25日)

設定時においては、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したことや自民党総裁選での石破氏勝利の結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。

その後も、日米の政局不安の高まりから軟調な展開となりましたが、財政拡張的な政策への期待が高まったことに加えて、日本企業の相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げなどから株式市場は上昇に転じました。

2025年に入り、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されて上昇する場面もありましたが、米長期金利の低下を受けて円高・米ドル安が進行したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化などから下落し、株式市場は一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月2日～2025年3月25日)

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は90.3%としました。

・期中の主な動き

設定時は、KOKUSAI ELECTRIC、QPS研究所、デクセリアルズ、ソシオネクスト、住信SBIネット銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、タイミー、JMDC、楽天銀行、メルカリ等の企業を中心に投資を行ないました。

期中の売買（2024年10月以降）では、トライアルホールディングス、インターメスティック、湖北工業、ソシオネクスト、SREホールディングス等を買付けしました。

一方、住信SBIネット銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、楽天銀行、カバー、フリー等を売却しました。

期末において保有している主な業種は情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業、不動産業等、主な銘柄はタイミー、ソシオネクスト、トライアルホールディングス、QPS研究所、KOKUSAI ELECTRIC等です。

<期末において保有している主な銘柄>**①タイミー**

『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる』をミッションとし、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供しています。物流や飲食向けを中心に利用者が増加しています。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長に注目しています。

②ソシオネクスト

富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC(システムオンチップ)を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供しています。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大に注目しています。

③トライアルホールディングス

「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」をビジョンとして掲げています。リアル店舗の進化と店舗網の拡大に加えて、現場にフィットしたITノウハウなどのリテールDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したオペレーション効率化などによる業績成長や大手スーパー「西友」買収による店舗展開や統合効果の実現などに注目しています。

・LPS組入比率

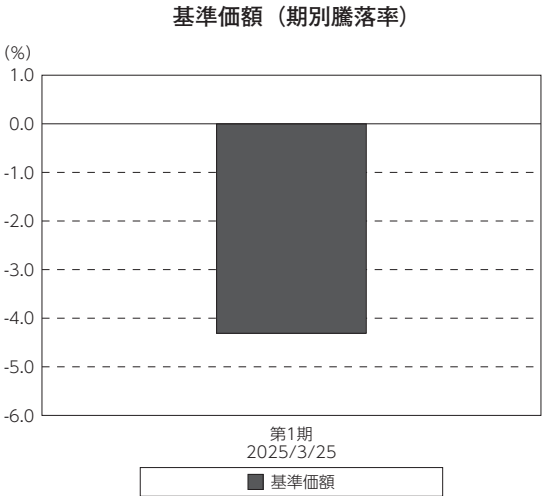
期中にジャフコSV 6 投資事業有限責任組合とジャフコSV 7 -B 投資事業有限責任組合の持分への投資を行ない、期末は8.8%としました。

LPSとは未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」(Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ)の一種であり、その略語です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月2日～2025年3月25日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月2日～2025年3月25日)

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
(2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2024年9月2日～2025年3月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは第2期を迎えます。

上場株式への投資にあたっては、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる新鋭成長企業へ投資をしていく方針です。

LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資をしていく方針です。

お知らせ

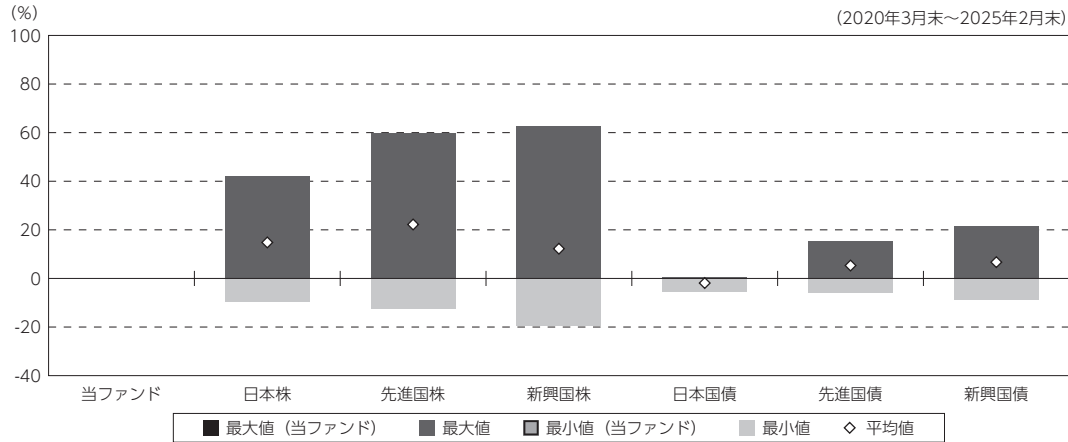
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2024年9月2日から2033年3月25日までです。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式（以下「上場株式」といいます。）および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（以下「持分」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。）に直接投資する場合があります。 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。 *当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。 LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。
主要投資対象	上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

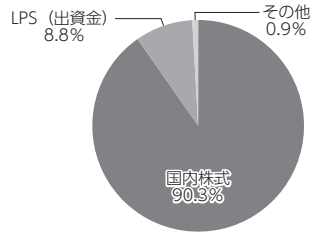
組入資産の内容

(2025年3月25日現在)

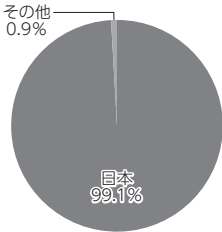
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	タイミー	サービス業	円	日本	6.0
2	ジャフコSV6投資事業有限責任組合	LPS（出資金）	円	日本	5.6
3	ソシオネクスト	電気機器	円	日本	4.8
4	トライアルホールディングス	小売業	円	日本	4.3
5	QPS研究所	情報・通信業	円	日本	3.8
6	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	円	日本	3.8
7	デクセリアルズ	化学	円	日本	3.4
8	ジャフコSV7ーB投資事業有限責任組合	LPS（出資金）	円	日本	3.2
9	ANYCOLOR	情報・通信業	円	日本	3.2
10	ビジュアル	情報・通信業	円	日本	2.7
組入銘柄数			81銘柄		

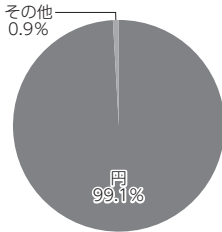
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※投資事業有限責任組合等をLPSと表記する場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2025年3月25日
純資産総額	42,355,614,307円
受益権総口数	44,263,513,579口
1万口当たり基準価額	9,569円

(注) 期中における追加設定元本額は9,260,408円、同解約元本額は3,447,655,253円です。
(注) 投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）が保有する未上場株式は、財務諸表の作成にあたり適用される会計基準において原則取得原価をもって評価することとされていますが、基準価額を算出する際に適用される投資信託協会の規則においては公正価値測定における時価で評価することとされております。従って当ファンドに組入られている投資対象とするLPSが保有する未上場株式について、基準価額の算定において用いられている評価額と、有価証券報告書「第3ファンドの経理状況」における財務諸表上の評価額とは異なっております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）